

令和7年度 当初予算の概要

・当初予算（一般会計）の概要	1
・予算編成の考え方	2
・歳入・歳出のフレーム	3
・歳入予算の概要	4
・歳出予算の概要	5
・予算の4つの柱	6
・エネルギー価格・物価高騰対策	7
・人口減少に打ち勝つための総合戦略 の推進	8
・公共事業の概要	12
・R7当初予算における財源不足への 対応状況	13
・第2期中期財政運営方針の対応状況	14

島根県

当初予算(一般会計)の概要

令和7年度 当初予算額 4,720億円

R7年度当初予算は、エネルギー価格・物価高騰対策と島根創生の推進の両立を進めるとともに、健全な財政運営を図る予算として編成

あわせて、R6年度2月補正・11月補正予算においても、国の施策や財政支援を踏まえて国土強靱化対策などを進め、切れ目のない予算を編成

総額ベースの予算は5,093億円で、政策的経費の増等により前年度比3.3%、161億円の増

(単位：億円)

区 分	R7 a	R6 b	増減額 a-b	増減率 a/b
当初予算 A	4,720	4,617	103	+2.2%
前年度 2月補正予算等 B	373	315	58	+18.5%
総額ベース A+B	5,093	4,932	161	+3.3%
うちエネルギー価格・ 物価高騰対策	50	50	0	+0.1%

※「2月補正予算等」には、前年度11月補正において繰越明許費を設定し、翌年度にかけて執行する事業を含む。(LPガス価格高騰対策事業及び中小企業特別高圧電力緊急対策事業は除く。)

(注) 計数については、それぞれ四捨五入によっているため、合計等と一致しないものがある。
以下同じ。

予算編成の考え方

(1) エネルギー価格・物価高騰対策

エネルギー価格・物価高騰による県内経済等への影響を踏まえ、

- ① 制度融資や特別相談支援体制の維持など事業継続の支援
- ② エネルギーコスト削減のための設備投資への支援
- ③ 飼料価格高騰への対策
- ④ 医療・介護・福祉施設等や貨物自動車運送事業者に対する応援金の支給
- ⑤ 小中学校の給食における米の価格上昇分の支援

などを実施し、

- ⑥ 人件費や物価の上昇を委託料や指定管理料などに適切に反映することにより、県内事業者の賃金引上げを側面支援

また、エネルギー価格等の状況が不透明であることから、補正財源を10億円確保

(2) 島根創生の推進

第2期島根創生計画に基づき、島根創生を着実に進めるため、

- ① 水田園芸の推進や、しまね和牛の振興、地域主導による産地づくりへの支援など、魅力ある農林水産業づくり
- ② 「ご縁」と「美肌」をテーマとした観光誘客や、企業立地の促進、県内企業の採用力の強化など、力強い地域産業づくり
- ③ 子ども医療費助成の実施や、放課後児童クラブの充実、子どもの学びへの支援など、子育てへの支援
- ④ 中山間地域における生活機能の維持確保や、地域の生活基盤を支える人材の確保など、暮らしの支援
- ⑤ 島根の魅力の情報発信や、Uターン・Iターン、若者の県内就職の促進など、新しい人の流れづくりの促進

に関連する事業などを強化するとともに、

- ⑥ 事業者が実施する省力化投資への支援制度を創設するなど、喫緊の課題である人手不足への支援策を強化

歳入・歳出のフレーム

歳入

(単位：億円)

区 分	R 7 当初 a	R 6 当初 b	増減額 a-b	増減率 a/b
1 県税	829	782	47	6.0%
2 地方譲与税等	163	165	▲ 2	▲ 1.0%
3 地方交付税等	1,819	1,814	5	0.3%
(1) 地方交付税	1,819	1,808	11	0.6%
(2) 臨時財政対策債(注1)	0	6	▲ 6	皆減
4 県債(臨時財政対策債を除く)	410	408	2	0.5%
5 国庫支出金	752	754	▲ 2	▲ 0.2%
6 その他	746	695	52	7.5%
計	4,720	4,617	103	2.2%

歳出

(単位：億円)

区 分	R 7 当初 a	R 6 当初 b	増減額 a-b	増減率 a/b
1 一般歳出	3,759	3,688	71	1.9%
(1) 政策的経費	1,139	1,113	26	2.3%
(2) エネルギー価格・物価高騰対策	50	32	18	56.7%
(3) 投資的経費	990	988	2	0.2%
(4) 扶助費	433	427	7	1.6%
(5) 職員給与費	1,147	1,129	19	1.6%
2 公債費	558	550	8	1.4%
3 税連動交付金(注2)	403	379	24	6.4%
計	4,720	4,617	103	2.2%

(注1) 臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる特例として発行される地方債。地方交付税の振替であり元利償還金については、後年度に全額交付税措置

(注2) 税連動交付金：都道府県間で地方消費税の清算を行うための地方消費税清算金、市町村に交付する地方消費税交付金など、税の収入に連動して義務的に支出する経費

歳入予算の概要

○ 県税は増加

782 億円 → 829 億円 (+ 6.0%、+47 億円)

○ 地方交付税(臨時財政対策債含)は増加

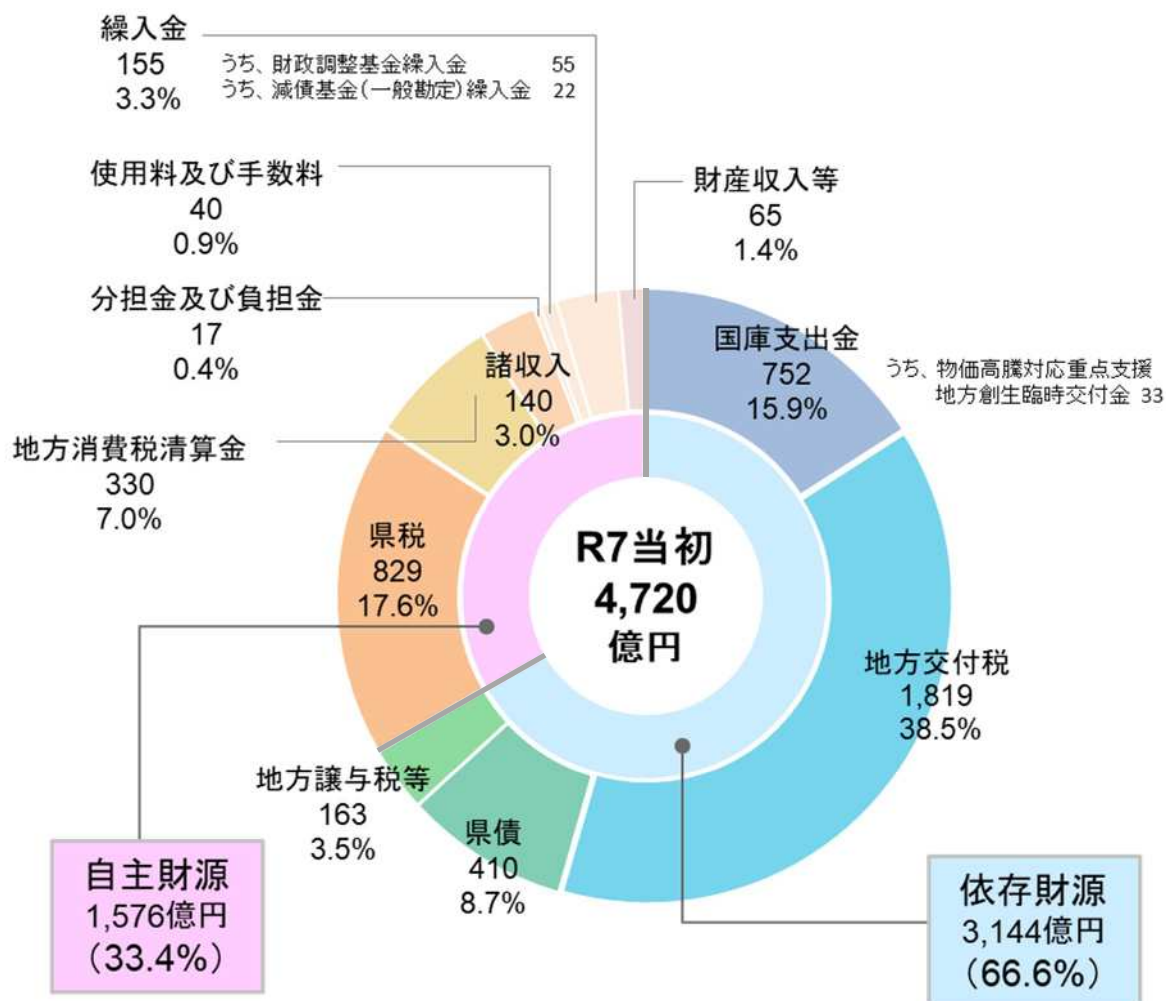
1,814 億円 → 1,819 億円 (+ 0.3%、+ 5 億円)

○ 地方譲与税等は減少

165 億円 → 163 億円 (▲ 1.0%、▲ 2 億円)

○ 国庫支出金は減少

754 億円 → 752 億円 (▲ 0.2%、▲ 2 億円)



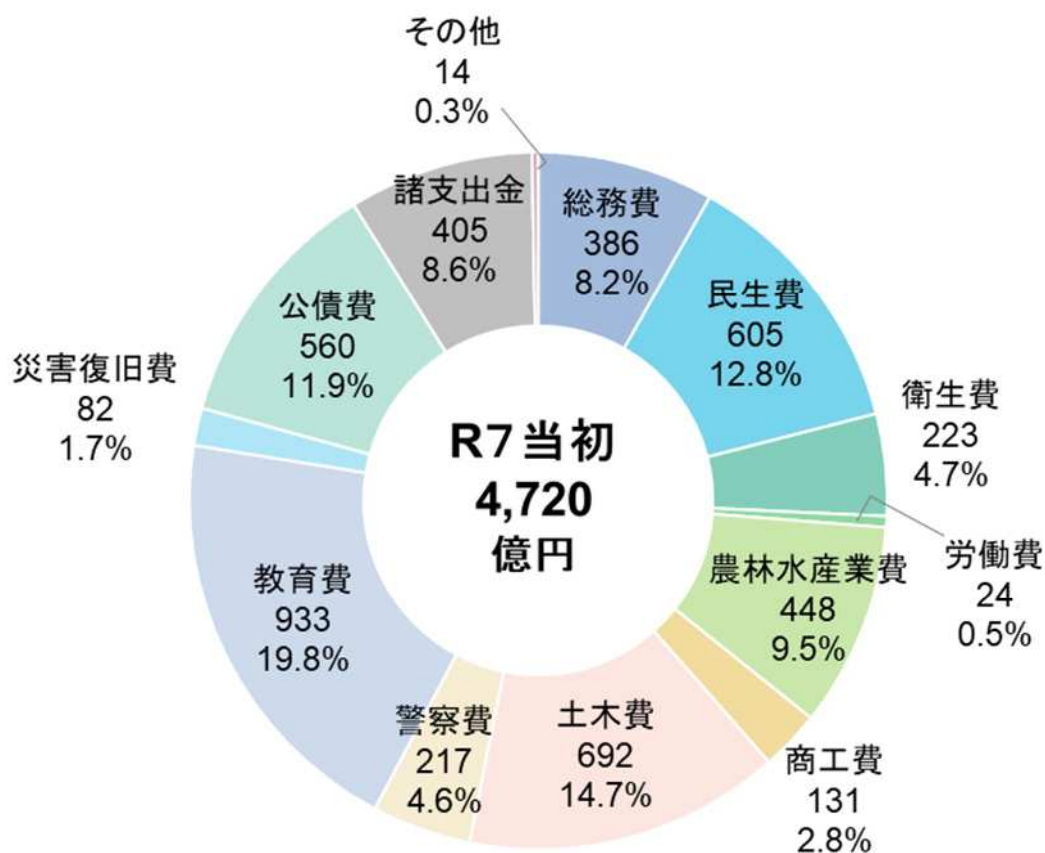
歳出予算の概要

○ 増額となったもの

- ・ 教育費 899 億円 → 933 億円 (+3.8%、+34 億円)
- ・ 民生費 593 億円 → 605 億円 (+2.0%、+12 億円)
- ・ 商工費 122 億円 → 131 億円 (+7.0%、+9 億円)
- ・ 衛生費 216 億円 → 223 億円 (+3.2%、+7 億円)

○ 減額となったもの

- ・ 警察費 223 億円 → 217 億円 (▲2.6%、▲6 億円)



予算の4つの柱

※ 複数の柱に該当する一部の施策の予算額は、両方の合計に計上している

1. エネルギー価格・物価高騰対策 50 億円

[当初 50 億円]

- (1) エネルギー価格や物価高騰に対応するため、県内経済を守り、回復させる施策や、県民生活の支援を実施 [当初]

2. 人口減少に打ち勝つための総合戦略の推進 877 億円

[当初 781 億円 補正 95 億円]

- (1) 島根の経済を支えている第1次、第2次、第3次産業の活力を高め、所得を引き上げ、若者の雇用増加を促進 [当初・補正]
- (2) 若い人達が安心して島根で暮らし続けて、子どもを1人、2人、3人と産み育てたいと思うことができ、その希望をかなえるための子育て支援の充実や働きやすい環境の整備を推進 [当初・補正]
- (3) 人口減少がいち早く進んできた中山間地域・離島と人口が集積した都市部が、共存・連携して共に発展する地域づくりを進めるとともに、それを支える社会基盤の整備を推進 [当初・補正]
- (4) 自分たちの生まれ育った地域の価値について子どもの頃から学ぶ活動やUターン・Iターン支援により、島根に愛着と誇りを持ち、将来の島根を支える人の増加を促進 [当初]

3. 生活を支えるサービスの充実 740 億円

[当初 728 億円 補正 12 億円]

- (1) 保健・医療・介護を充実させるとともに、支え合いにより県民一人ひとりが生きがいをもって安心して暮らせる地域共生社会づくりを推進 [当初・補正]
- (2) 教育の充実や、スポーツ・文化芸術の振興などを通じて、県民一人ひとりが生き生きと心豊かに暮らせる社会づくりを推進

[当初・補正]

4. 安全安心な県土づくり 759 億円

[当初 581 億円 補正 178 億円]

- (1) 土砂災害対策や道路防災対策、河川改修などの国土強靱化対策や、能登半島地震を踏まえた対策の強化など、災害に強い県土づくり、防災対策を推進 [当初・補正]
- (2) 県民の日常生活を支える地域生活交通などの生活基盤の確保や、暮らしをとりまく豊かな環境の保全を推進 [当初・補正]

エネルギー価格・物価高騰対策

1. 県内経済を守り、回復させる施策 **3,212 百万円**

[当初 3,212 百万円]

- ・ 県制度融資により、売上や利益率が減少している中小企業者等の資金繰りを引き続き支援 [当初]
- ・ R4年度に創設した農業者、漁業者向け制度融資を継続し、事業者等の資金繰りを支援 [当初]
- ・ 事業継続を支援する商工団体の特別相談支援体制を維持 [当初]
- ・ 飼料価格高騰への補てん金を支給するなど、畜産経営の継続を支援 [当初]
- ・ 中小企業、農林水産業者、社会福祉法人等におけるエネルギーコスト削減のための設備投資等を支援 [当初]
- ・ 中小企業等における生産性向上のための設備投資等を支援 [当初]
- ・ 国による燃料油への支援の縮小による影響を受ける貨物自動車運送事業者に対して応援金を支給 [当初]
- ・ 医療機関、介護施設、障がい福祉サービス施設、保育施設、公衆浴場等に対して応援金を支給 [当初]

2. 県民生活の支援 **233 百万円**

[当初 233 百万円]

- ・ 家庭での再生可能エネルギーの設備導入を支援 [当初]
- ・ 修学が困難な生徒等の負担を軽減 [当初]
- ・ 米価格の高騰に対応し、小中学校の給食における米の価格上昇分を支援 [当初]
- ・ 特別支援学校等の給食費や「子ども食堂」の運営経費を支援 [当初]

3. その他 **1,535 百万円**

[当初 1,535 百万円]

- ・ 施設維持管理費などの経常的な委託料等及び指定管理料を増額し、県内事業者の賃金引上げを側面支援 [当初]
- ・ 県立学校・県立大学・県庁舎等における光熱費を増額 [当初]

人口減少に打ち勝つための総合戦略の推進

基本目標1 活力ある産業をつくる

(1) 魅力ある農林水産業づくり

16,135 百万円

[当初 16,080 百万円、補正 55 百万円]
(公共事業費を含む)

- ・ 水田園芸を拡大するための機械の共同利用に取り組む農業者や、有機農業に新たに取り組む農業者を支援 [当初]
- ・ 地域主導による産地ビジョンの取組に必要な施設整備を支援 [当初]
- ・ 原木の増産に向けた生産性向上に取り組む林業事業者を支援 [当初]
- ・ 沿岸漁業の新規就業（独立型）希望者の研修体制を充実 [当初]
- ・ 人手不足に対応するため、省力化投資を実施する農林水産事業者を支援 [当初]

(2) 力強い地域産業づくり

10,401 百万円

[当初 10,401 百万円]

- ・ 特殊鋼・鋳物関連産業における高熱源現場の暑熱対策を支援 [当初]
- ・ 町村へのソフト産業の立地促進のため支援制度を拡充 [当初]
- ・ 中小企業のデジタル化を促進するため、デジタル技術を活用した生産性向上やデジタル導入のモデル創出の取組を支援 [当初]
- ・ 大阪・関西万博を契機としたインバウンドの促進や、テレビ番組などを活用した観光誘客を実施 [当初]
- ・ 石見銀山発見 500 年・世界遺産登録 20 周年記念を契機とした魅力発信と、観光誘客に向けた取組を実施 [当初]
- ・ J R 木次線を活用した観光誘客を推進 [当初]
- ・ 人手不足に対応するため、省力化投資を実施する商工業者や建設事業者を支援 [当初]

(3) 人材の確保・育成

1,562 百万円

[当初 1,562 百万円]

- ・ 企業の採用力を強化するため、新規学卒者等のインターンシップの充実に取り組む企業を支援 [当初]

基本目標2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(1) 結婚・出産・子育てへの支援

13,629 百万円

[当初 12,847 百万円、補正 782 百万円]

① 結婚への支援

- ・ 従業員の出会いや結婚を応援する企業の取組を支援 [当初]

② 妊娠・出産・子育てへの支援

- ・ 産前・産後のサポート体制を支援 [当初]
- ・ 小中学生を対象とした子ども医療費助成を実施し、市町村と連携して、県内全域で医療費助成の対象を18歳（高校生等）まで拡大するとともに、市町村独自の子育て支援施策を充実 [当初]
- ・ 所得の低い世帯等における3歳未満の第1子、第2子や多子世帯における3歳未満の第3子以降の保育料を軽減 [当初]
- ・ 石見・隠岐地域等の出身者が県内の保育士養成施設に進学する場合に、必要となる家賃相当額を貸付 [当初]
- ・ 放課後児童クラブの利用時間延長と待機児童解消を支援 [当初]
 - ・ 体験活動や学習習慣定着等の取組を支援
 - ・ 夏休み等長期休業期間中の一時預かりの実施に必要な経費を支援
- ・ 子育て環境の改善につながるリフォームを行う子育て世帯を支援 [当初]

③ 子どもの学びへの支援

- ・ 発達の段階に応じた学力育成の取組を推進 [当初]
 - ・ 幼小連携・接続を進めるための「架け橋期のカリキュラム」をモデル的に作成・実践
 - ・ 希望する全ての小中学校を対象に、学習のつまづきを把握する調査（たつじんテスト）を実施
 - ・ 県立高校における学力の底上げや理数教育の強化に向けた取組を実施
- ・ 不登校や発達障がいなど教育上の配慮が必要な子どもの学びへの支援を拡充 [当初]
 - ・ 町村部での教育支援センターの設置を促進し、各市町村の不登校対策を支援
 - ・ 学習障がいのある児童生徒への指導・支援に関する研修等を実施
 - ・ スクールソーシャルワーカーの配置時間を拡充し、学校と福祉の連携を強化

基本目標3 地域を守り、のばす

- (1) 中山間地域・離島の暮らしの確保 3,847 百万円
[当初 3,784 百万円、補正 63 百万円]
- ・ 「小さな拠点づくり」モデル地区の取組の横展開を図るため、持続可能なコミュニティづくりに向けた実践活動を支援 [当初]
 - ・ 生活交通、医療、介護、買い物、燃油等の生活機能を旧市町村単位で維持確保するため、市町村等が実施する対策を支援 [当初]
 - ・ 集落単位より広いエリアで地域の営農を守っていくための人材確保や機械等の整備を支援 [当初]
- (2) 地域の強みを活かした圏域の発展 376 百万円
[当初 190 百万円、補正 186 百万円]
- ・ 島根県立大学浜田キャンパスにおいて、地域社会や国際社会の多様な分野で活躍する人材を育成 [当初]
 - ・ 世界文化遺産石見銀山遺跡、隠岐ユネスコ世界ジオパークや自然公園を活用した地域活性化を推進 [当初・補正]
- (3) 地域の経済的自立の促進 206 百万円
[当初 206 百万円]
- ・ 中山間地域・離島の資源を活用したスモール・ビジネスの取組を支援 [当初]
 - ・ 地域内経済循環の促進のための地産地消や地域での消費拡大に向けた取組を実施 [当初]
- (4) 地域振興を支えるインフラ整備 35,696 百万円
[当初 27,470 百万円、補正 8,226 百万円]
- ・ デジタル技術を活用した地域課題の解決に向け、産官学民が連携したプラットフォームを整備し、人材育成やICTの利活用を推進 [当初]
 - ・ 誘客促進対策やハード整備による県内3空港の利用促進と利便性向上 [当初]
- (5) 地域の生活基盤を支える人材の確保 1,691 百万円
[当初 1,494 百万円、補正 197 百万円]
- ・ 地域生活交通を担うバス事業者の採用活動と、採用後の人材育成を支援 [当初]
 - ・ 医療・介護・福祉サービスや建設産業を担う人材確保を支援 [当初]

基本目標4 島根を創る人をふやす

(1) 島根を愛する人づくり

2,083 百万円

[当初 2,083 百万円]

- ・ 学校と地域が一体となり、多様な主体が参画した協働体制（高校魅力化コンソーシアム）の取組を全ての県立高校で展開 [当初]
- ・ 県内大学との高大連携の取組や、入試改革に適応した学力の底上げを図るため、主幹教諭を全ての県立普通科高校に配置 [当初]
- ・ 島根かみあり国スポ・全スポに向けた選手や指導者の確保・育成を進めるとともに、大会ボランティアなど大会を支える人づくりを推進 [当初]
- ・ 子どもたちの地域への愛着や、地域への貢献意欲の醸成につながる「ふるさと教育」を市町村等と連携して推進 [当初]

(2) 新しい人の流れづくり

1,827 百万円

[当初 1,827 百万円]

- ・ 「誰もが、誰かの、たからもの。」のキーワードで表現する島根の魅力を情報発信 [当初]
- ・ Uターン・Iターンや若者の県内就職を促進 [当初]
 - ・ 県の無料職業紹介サイトに自動マッチング機能を追加
 - ・ 県外に進学した学生に向けた県内就職アドバイザーの活動地域を拡大
 - ・ 県内企業、就職活動等の情報を紹介するアプリの利用者に保護者を追加
 - ・ 大学等における低学年次からの学生と企業の交流を強化
 - ・ 大学生等が県内で就職活動を行う際の宿泊・交通費助成について、対象学年や上限額を拡充

(3) 女性活躍の推進

204 百万円

[当初 204 百万円]

- ・ 仕事と生活の両立に向けた環境整備を進める企業への支援を実施 [当初]
- ・ 子育てや介護をしやすい柔軟な働き方ができる環境を整える中小・小規模事業者に対し奨励金を交付 [当初]
- ・ 資格や経験を活かした起業等を望む女性を対象としたセミナーを開催 [当初]

公共事業の概要

ポイント

- ・ R7年度当初予算とR6年度2月補正・11月補正予算を合わせた公共事業費は、1,129億円を措置（15億円の増）
- ・ 当初予算は、835億円を措置（14億円の減）
- ・ 国土強靱化対策等は、国の補正予算が措置されたことを踏まえ、2月補正・11月補正予算で294億円を措置（29億円の増）

（単位：億円）

区 分	R7当初+R6.2補正等 (a)		R6当初+R5.2補正等 (b)		増減 (a-b)				
	R7当初	R6.2補正等 (国土強靱化等)	R6当初	R5.2補正等 (国土強靱化等)	当初	補正 (国土強靱化等)			
1 補助公共事業費	684	425	259	682	447	235	3	▲ 22	24
2 県単独公共事業費	122	121	1	113	112	0	9	9	1
3 国直轄事業負担金	90	66	24	95	74	21	▲ 5	▲ 8	3
4 維持修繕費	142	132	10	135	127	8	7	5	2
5 受託事業費	11	11		9	9		2	2	
6 災害復旧事業費	80	80		81	80	1	▲ 1	0	▲ 1
計	1,129	835	294	1,114	848	265	15	▲ 14	29

※「R6.2補正等」は、R6.11補正額（中日）とR6.2補正額（初日）の合計を記載している。

※本表は、一般会計、特別会計（臨港地域整備特別会計、県営住宅特別会計）、企業会計（流域下水道事業会計）を対象としている。

R7当初予算における財源不足への対応状況

ポイント

R6年10月の財政見通しで見込まれた財源不足額27億円については、要求段階で48億円まで拡大したものの、予算編成を通じて解消

(1) 要求段階で見込まれたR7当初予算財源不足額

※▲（マイナス）は収支悪化要因

（単位：億円）

項目	金額
a 財政見通し時点（R6年10月）の財源不足額	▲ 27
b 要求段階での事業の見直しによる改善	+ 8
c 要求段階での歳出の増	▲ 29
島根創生推進重点経費の増（新規・拡充事業）	▲ 15
会計年度任用職員の報酬及び期末勤勉手当の増	▲ 8
大規模ハードの増	▲ 4
その他歳出の増	▲ 2
要求段階での財源不足額（a～cの計）	▲ 48

(2) 予算編成を通じたR7当初予算財源不足額への対応状況

※▲（マイナス）は収支悪化要因

（単位：億円）

項目	金額
職員給与費の増	▲ 36
歳入の増（県税・譲与税等・地方交付税の増） ※地方交付税には国補正で措置された臨時財政対策債償還基金費を含む	+ 47
新しい地方経済・生活環境創生交付金の活用 ※財政見通しの計上額5億円から9億円を増額し、トータル14億円を計上	+ 9
国の経済対策が活用可能な事業を2月補正予算（案）で措置	+ 2
市町村振興資金特別会計の余剰資金の活用	+ 4
中国電力からの原子力関係業務に従事する職員人件費負担金の活用 ※負担金5億円－立地・周辺4市への交付金1.6億円＝3.4億円	+ 3
核燃料税収入の年度間調整 ※核燃料税（価額割）の増収分をR6年度に財政調整基金に積立て（5.0億円）、 R7年度に取崩し（4.5億円） ※取崩額4.5億円－立地・周辺4市への交付金0.6億円＝3.9億円	+ 4
投資的経費における県債の活用	+ 11
査定段階での事業の見直し	+ 4
計	+ 48

第2期中期財政運営方針の対応状況

(1) 第2期中期財政運営方針

島根創生を推進するための施策の充実と健全な財政運営の両立に取り組んでいくため、R6年11月に「第2期中期財政運営方針」を策定

[財政運営の目標]

- ・ 財政調整基金をR11年度末に180億円程度確保
- ・ 通常県債残高（普通会計）をR11年度末に5,400億円程度として管理

(2) R7当初予算の状況

① スクラップ・アンド・ビルドの徹底

要求段階や査定段階での事業の見直しにより財源を捻出

- (見直しを行った主な事業)
- ・ デジタル活用に向けた市町村補助金を廃止し、新たに産官学民の連携事業に対して支援
 - ・ 成約の低い加工食品展示会への出展支援を見直し、売れる商品づくりに向けた連続講座を実施
 - ・ 県学力調査を廃止し、希望する全ての小中学校を対象に、学習のつまずきを把握する調査を実施
 - ・ 原木の搬送経費への支援を廃止し、新たな原木集材技術を取り入れ、生産性を高める取組を支援

② 行政の効率化・最適化の推進

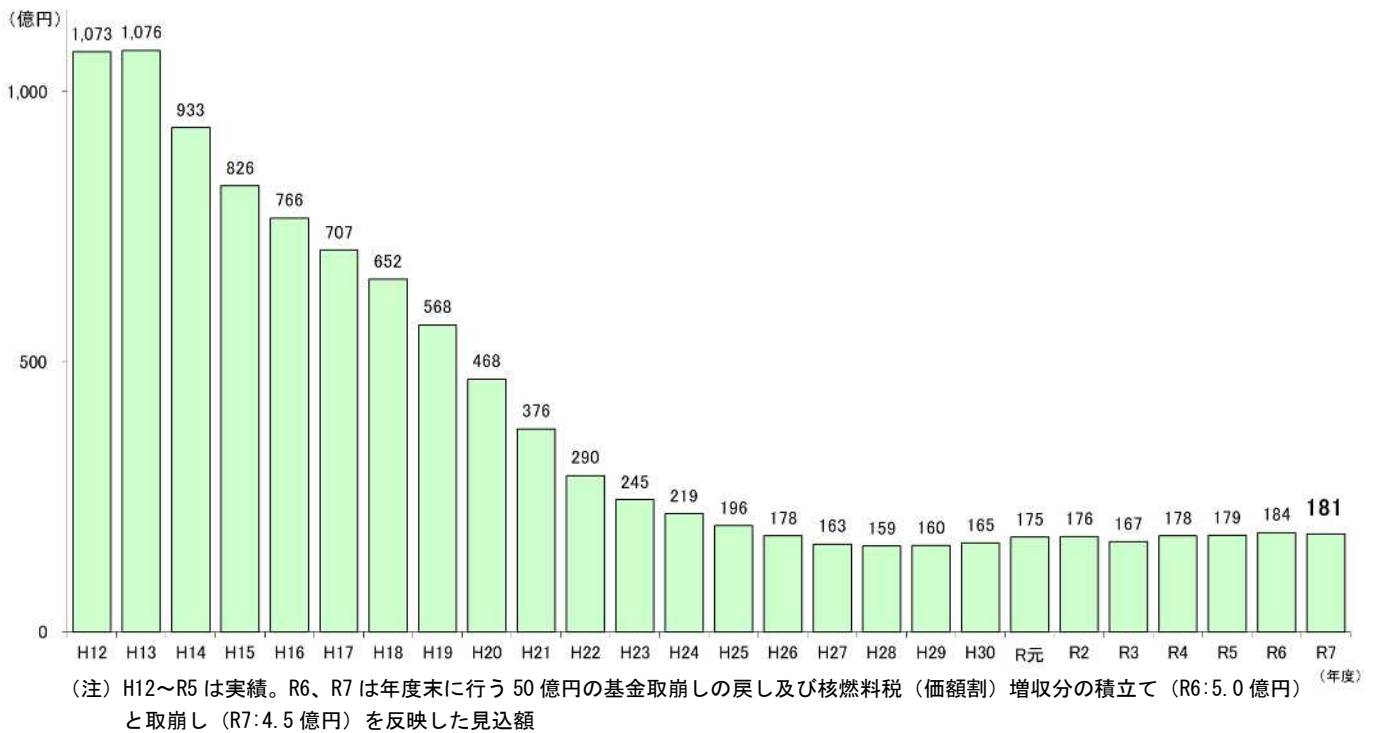
民間への業務委託やAI・RPAの導入などにより、業務を効率化・最適化

③ 県有財産の売却などによる財源の確保

- ・ 県有未利用財産の売却収入を2億円計上
- ・ 国の交付金である新しい地方経済・生活環境創生交付金を14億円活用
- ・ 再生可能エネルギー固定価格買取制度の適用等による企業会計利益剰余金を8億円活用
- ・ 市町村振興資金特別会計の余剰資金を4億円、過去に外郭団体等に積み立てた基金を0.4億円、それぞれ活用

(3) 基金残高

- 財政調整基金の残高は 181 億円で、目標である 180 億円程度を確保



(4) 県債残高 (普通会計)

- 通常県債の残高は 5,177 億円で、目標である 5,400 億円程度の範囲に収まっているが、前年度から 110 億円増加

